

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成24年9月6日(2012.9.6)

【公表番号】特表2011-526196(P2011-526196A)

【公表日】平成23年10月6日(2011.10.6)

【年通号数】公開・登録公報2011-040

【出願番号】特願2011-517736(P2011-517736)

【国際特許分類】

A 6 1 M 16/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 M 16/00 3 4 3

A 6 1 M 16/00 3 0 5 A

【手続補正書】

【提出日】平成24年6月15日(2012.6.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

気体の伝送システム中で気体伝送様式の決定方法であって、前記気体伝送システムはPAP装置、感知装置を含む、前記PAP装置は患者に加圧の可呼吸気体を供給する、前記感知装置は感知器によって患者から生理情報を取ること、

a) 前記PAP装置を開くことする、

b) 前記PAP装置は前記感知装置と接続するかどうかを検査する、

c1) 仮に前記PAP装置は前記感知装置と接続しない場合、前記PAP装置は先に設定する単独操作方式に入り、また、第一供気行為を執行する、患者に可呼吸気体を供給すること、或いは

c2) 仮に前記PAP装置は既に前記感知装置と接続する場合、前記PAP装置は共同運作方式に入り、共同運作方式期間にある、

測った生理情報によって、前記感知装置は信号／資料を生み出し、前記PAP装置に伝送する、

前記信号／資料は可呼吸気体を患者の第二供気行為に供給することを参与決定する、

d) 気体伝送期間にステップb)からc)までは繰り返しを執行する、

というステップを含むことを特徴とする、気体の伝送システム中で気体伝送様式の決定方法。

【請求項2】

前記第二供気行為は増加、減少、と可呼吸気体の供気圧力が含まれ、また、前記信号／資料は可呼吸気体の絶対目標圧力値、あるいは圧力増／減量を提供する、請求項1に記載の気体伝送様式の決定方法。

【請求項3】

可拡充式気体伝送システムであって、PAP装置、と感知装置を含む、

前記PAP装置、

気流產生器、可呼吸気体を患者に供給と、

処理器、制御信号を前記気流產生器に提供と、

デジタル通信モジュール、前記処理器に制御される、

前記感知装置が、

少なくとも 1 感知器、患者から生理情報を取ると、
処理器、前記感知器の生理情報を受け入れて、信号 / 資料を生み出すこと、
デジタル通信モジュール、前記処理器に制御される、そのうち、
前記 PAP 装置は前記感知装置と接続しない場合、前記 PAP 装置は先に設定する単
独操作方式に入り、第一供気行為を執行すると、

また前記 PAP 装置は既に前記感知装置と接続する場合、前記 PAP 装置は共同運作方
式に入り、共同運作方式期間にある、前記 PAP 装置、と前記感知装置は其々デジタル通
信モジュールでデジタル通信を進行することで、前記信号 / 資料は前記感知装置から前記
PAP 装置に伝送することにより、前記気流產生器の第二供気行為に供給することを参与
決定する。

ことを特徴とする、可拡充式気体伝送システム。

【請求項 4】

前記デジタル通信は有線のデジタルを通信する、或いは無線のデジタルを通信する、
請求項 3 に記載の可拡充式気体伝送システム。

【請求項 5】

前記感知装置の数量は複数個、単種類、或いは多種類生理情報の単個、或いは複数個
信号 / 資料を提供する、請求項 3 に記載の可拡充式気体伝送システム。